

「パートナーシップ構築宣言」

当社は、サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、以下の項目に重点的に取り組むことを宣言します。

1. サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を越えた新たな連携

直接の取引先を通じてその先の取引先に働きかける（「Tier N」から「Tier N+1」へ）ことにより、サプライチェーン全体での付加価値向上に取り組むとともに、既存の取引関係や企業規模等を越えた連携により、取引先との共存共栄の構築を目指します。その際、災害時等の事業継続や働き方改革の観点から、取引先のテレワーク導入やBCP（事業継続計画）策定の助言等の支援も進めます。

（個別項目）

- ・ お客さまとの対話を通じた「経営課題の共有（事業性評価）」と「支援（コンサルティング）」により、事業発展をサポートしてまいります。
- ・ ビジネスプラザをはじめ、グループネットワークを通じた「情報」や「機能」の活用により、お客さまに最適なソリューションを提供してまいります。
- ・ 「りそなキャッシュレス・プラットフォーム」などをはじめ、デジタル化など社会変化がもたらすベネフィットを広く提供してまいります。
- ・ 当社は、従業員の心身両面にわたる健康の保持・増進と快適かつ衛生的な職場環境づくりのため健康経営を推進しており、お客さまに対する情報配信や意見交換等を通じて、サプライチェーン全体で健康的かつ生産性の高い労働力の創出に取り組んでまいります。

2. 「振興基準」の遵守

親事業者と下請事業者との望ましい取引慣行（下請中小企業振興法に基づく「振興基準」）を遵守し、取引先とのパートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商慣行の是正に積極的に取り組みます。

①価格決定方法

不合理な原価低減要請を行いません。取引対価の決定に当たっては、下請事業者と少なくとも年に1回以上の協議を行うとともに、下請事業者の適正な利益を含み、下請事業者における労働条件の改善が可能となるよう、十分に協議して決定します。その際、「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」に掲げられた行動を適切にとった上で決定します。また、原材料費やエネルギーコストの高騰があった場合には、適切なコスト増加分の全額転嫁を目指します。なお、取引対価の決定を含め契約に当たっては、契約条件の書面等による明示・交付を行います。

②手形などの支払条件

下請代金は可能な限り現金で支払います。手形で支払う場合には、割引料等を下請事業者の負担とせず、また、支払サイトを60日以内とします。

※手形等には一括決済方式又は電子記録債権を含みます。

③知的財産・ノウハウ

「知的財産取引に関するガイドライン」に掲げられている「基本的な考え方」や、「契約書ひな形」を踏まえて取引を行い、片務的な秘密保持契約の締結、取引上の立場を利用したノウハウの開示や知的財産権の無償譲渡などは求めません。

④働き方改革等に伴うしわ寄せ

取引先も働き方改革に対応できるよう、下請事業者に対して、適正なコスト負担を伴わない短納期発注や急な仕様変更を行いません。災害時等においては、下請事業者に取引上一方的な負担を押し付けないように、また、事業再開時等には、できる限り取引関係の継続等に配慮します。

3. その他

取引先とのパートナーシップの構築に加え、2030年のSDGs達成に向け、金融サービスを通じて、活力あふれる地域社会の実現に貢献していきます。

2018年11月に制定した「2030年SDGs達成に向けたコミットメント（Resona Sustainability Challenge 2030）」の実現に取り組むことによって、環境・社会課題解決と持続的成長の両立を目指します。

2025年9月30日

株式会社みなと銀行

代表取締役社長 持丸 秀樹